

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和8年2月27日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	富山港湾運送株式会社
所在地	〒931-8688 富山市東岩瀬町100番地
代表者役職・氏名	代表取締役社長 金尾 雅行
担当者連絡先	電話：076-437-9231 (担当：久世)
	メール：t.kuse@toyamakowan.com
ウェブサイトURL	https://toyamakowan.com/sdgs/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>弊社は1948年に創業した港湾物流事業者として、富山県伏木富山港（富山港・富山新港）において、港湾運送事業をはじめ、倉庫業、通関業、内航海運業等、幅広い国際物流サービスを提供している企業です。</p>

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	将来的、長期的な事業継続の視点に立ち、従業員のワークライフバランスの実現や、ICT化による業務の負荷軽減、生産性の向上に取り組んでいる	グループウェアの導入や、専門業務に合わせたシステムの開発、統合等を進める 月平均時間外労働時間を20時間以内に抑える
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	CO2削減に向け順次、環境負荷軽減車両の導入を推進し、温室効果ガス排出量を削減する	次世代型トランスファークレーン導入による15%の燃費削減、CO2、NOx、PMの排出量削減 ※メーカー公称値による（CT4H）
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	産業医による面接指導やハラスメント禁止規定の策定、充実した資格取得支援制度により、従業員が安全・安心、また意欲的に働ける環境づくり	年1回の定期健康診断 受診率100%の継続 ストレスチェック 回答率100%の継続 一定の時間外労働を行った従業員に対し、産業医との面談の場を提供する

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・採用、教育、昇進、福利厚生等において、合理的理由のない差別を排除する体制を構築し、その運用に経営陣が積極的に関与している					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメントを禁止する旨、就業規則に明記している ・総務部長を相談窓口としている					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労務管理システムを導入し、従業員の勤務時間、勤務状況を見える化することで長時間労働の是正に努めている									8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・日々の朝礼において、危険箇所の周知を行う他、定期的に安全パトロールを実施している			3						8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・毎年一回、ストレスチェックを実施した上で、状況に応じて専門家による面接指導を行っている			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・多様な人材が活躍できるよう、短時間勤務や適切な人員配置に取り組んでいる					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・積極的な技能資格の取得を奨励している ・入社時研修や熱中症予防研修、ハラスメント予防講習など適宜行っている				4	5.5				8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・待遇にあたっては、同一労働同一賃金を基本原則として取り組んでいる					5.5				8.5		10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・定期健康診断の受診率100%を目標として毎年取り組んでいる他、任意のオプション検診についても、受診を奨励している			3						8								
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・一部の事業用廃棄物については、地域の資源回収日に合わせて収集、処理を行っている											11.6	12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・積極的に施設、設備内のLED化を進め、消費電力の低減に努めている								7.3					13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・温室効果ガス排出量の削減のため、環境負荷低減車両を配備(納車待ち)								7.2 7.3				12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9				6.3				11.6	12.4					

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・港湾とその周辺を含め、定期的な清掃活動や環境整備を行っている						6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・一部の施設において、井戸水を積極的に利用している											12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・安全性に対する法令を遵守する社内文化を醸成し、Gマーク取得につなげた			3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している										9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・DX化を推進することで情報の共有を図り、ペーパーレス化に取り組んでいる						6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・地域との連携を念頭に、町内会活動や地域の行事等に積極的に関わっている				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・有志による海岸清掃の参加をはじめ、赤い羽根共同募金会への寄付活動など、地域における責任ある活動に取り組んでいる				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外商）している	・毎年、取引先が行っている地産地消活動に賛同し、従業員に対してもその利用を積極的に呼びかけている									8	9		11	12	13			

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、また社内各所にも掲示し、浸透するべく取り組んでいる									8	9						17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・社内にコンプライアンス委員会を設置、併せて、行動指針を策定しており、社会規範に則り誠実に行動することを呼びかけている															16		
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																16		
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	・ステークホルダーに対しては、常にオープンな形で臨んでおり、従業員にも当事者意識を持つよう、トップ自らが呼びかけている															16	17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・法令遵守、および安全な労働環境の整備を最優先課題として位置付け、リスクアセスメント、危険予知トレーニング等に取り組んでいる															16		
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・地域社会の存続を前提とした事業活動を常に意識し、地域活動にも継続的に協力している															16		
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・安否確認システムを導入し、災害時の従業員の安否を監視、支援する仕組みを構築している ・BCP、IP-BCPを策定し、定期的な見直しと社内共有を図っている										9		11		13.1		16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている										8	9						17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。